

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
7月景気ウォッチャー調査 (8/9) 現状判断DI 先行き判断DI	49.8 前月差+2.3ポイント 46.6 前月差▲1.7ポイント	7月の現状判断DIは、3ヵ月ぶりの上昇。 項目別にみると、①家計動向(+3.2ポイント)は、猛暑の影響から家電エコポイント対象商品であるエアコンを中心に夏物商品が好調であったことや、エコカー購入補助金制度の終了が近づく乗用車の駆け込み需要がみられたことなどから上昇。②企業動向(+0.9ポイント)は、販売価格の引き下げ圧力が強いものの、受注や出荷が持ち直していることから上昇。③雇用(▲0.8%)は、一部で新規求人が増加となったものの、企業の慎重な態度が持続し低下。 先行き判断DIは、3ヵ月連続の低下。エコカー購入補助金制度の終了が乗用車の販売・生産などに与える影響や円高が輸出動向に与える影響に対する懸念を主因に、家計、企業、雇用ともに低下。
7月貸出・資金吸収動向等 (速報、8/9) 貸出残高 (平残) 銀行・信金計 銀行計 7月マネーストック (速報、8/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比▲1.8% 前年比▲1.9% 前年比+2.7% 前年比+2.0% 前年比+1.3%	7月の銀行・信金計貸出残高(平残)は8ヵ月連続のマイナス。金融危機に伴う市場マヒの影響から前年同月に増加していた反動に加え、企業の資金需要の低迷が主因。 7月のM3(平残)は、足元で伸び率が鈍化傾向(7月:+2.0%←6月:+2.2%←5月:2.3%)。内訳をみると、企業の手元流動性確保や個人の安全運用志向を背景に、定期預金などの準通貨(+1.1%)やCD(譲渡性預金、+23.4%)の増加が持続。 広義流動性(平残)は、欧州の財政不安などを背景に外債(▲3.5%)が2ヵ月連続のマイナスとなったものの、M3や金銭の信託(+0.4%)が引き続き増加に寄与。
6月国際収支 (速報、8/9) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 所得収支 経常移転収支	+10,471億円 前年比▲18.2% +7,690億円 ▲1,102億円 +4,621億円 ▲738億円	6月の経常収支は、17ヵ月連続の黒字だったものの、黒字幅は前年比で2ヵ月連続の縮小。所得収支の黒字幅が縮小したことが主因。 内訳をみると、貿易収支については、資源価格の騰勢一服などもあり、黒字幅が2ヵ月ぶりに拡大。他方、所得収支は、欧米景気の低迷や円高を背景に配当金などの直接投資収益を中心に黒字幅が一段と縮小。09年度の税制改正で前年に海外子会社・関連会社の内部留保が国内に配当収入として還流したことの反動減という特殊事情も関係している模様。

<p>6月機械受注 (8/11)</p> <p>民需 (船舶・電力を除く)</p> <p>製造業</p> <p>非製造業 (船舶・電力を除く)</p> <p>7～9月見通し</p> <p>民需 (船舶・電力を除く)</p> <p>製造業</p> <p>非製造業 (船舶・電力を除く)</p>	<p>前月比+1.6% (前年比▲2.2%)</p> <p>前月比+9.9% (前年比+6.9%)</p> <p>前月比▲3.9% (前年比▲7.7%)</p> <p>前期比+0.8% (前年比+6.2%)</p> <p>前期比+1.6% (前年比+24.8%)</p> <p>前期比▲0.6% (前年比▲4.1%)</p>	<p>6月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、2ヵ月ぶりのプラス。非製造業が2ヵ月連続のマイナスになった一方、製造業が3ヵ月ぶりにプラスに転化。ただし、前月(▲9.1%)からの反発力という面ではやや力不足感は否めず。</p> <p>業種別にみると、製造業は、化学(+70.8%)、電気機械(+9.7%)、食品製造業(+75.1%)、情報通信機械(+35.9%)がともに前月の2ケタ減から増加に転じ、製造業全体のプラス転化に寄与。他方、非製造業は、リース業(+95.2%)が2ヵ月ぶりに増加したものの、通信業(▲6.4%)、情報サービス業(▲18.7%)、金融保険業(▲8.6%)が減少に転じた。</p> <p>7～9月については、4四半期連続のプラスとなる見通し。非製造業のマイナスを製造業のプラスが補う形。もっとも、水準自体は4～6月期実績(+0.3%)をやや上回る水準にとどまっており、企業の設備投資意欲の弱さを窺わせる結果に。</p>
<p>7月企業物価指数 (速報、8/11)</p> <p>国内企業物価指数</p> <p>輸物価指数(円ベース)</p> <p>輸入物価指数</p>	<p>前年比▲0.1%</p> <p>前月比▲0.1%</p> <p>前年比▲4.2%</p> <p>前年比+4.4%</p>	<p>7月の国内企業物価指数は3ヵ月ぶりの前年比マイナス。石油・石炭製品の上昇一服が主因。</p> <p>項目別にみると、鉄鋼(+3.1%)や電力・都市ガス・水道(+1.4%)が上昇した一方、石油・石炭製品(+10.0%←6月:+22.4%)を筆頭に化学(+0.4%←同:+2.2%)や非鉄金属(+10.8%←同:+14.1%)などで上昇幅が縮小。輸送用機器(▲3.0%)などの機械類も引き続き低下に寄与。</p> <p>輸物価指数は、5ヵ月連続の前年比マイナスとなり、前月(▲3.6%)からマイナス幅が拡大。電気・電子機器(▲7.1%)、輸送用機器(▲8.5%)が引き続き低下に寄与。円高の影響が強まって折、契約通貨ベースでは、8ヵ月連続の上昇となる前年比+2.0%。</p> <p>輸入物価指数は、8ヵ月連続の前年比プラスとなったものの、前月(+8.6%)からプラス幅は縮小。石油・石炭・天然ガス(+8.6%)の騰勢鈍化が主因。</p>

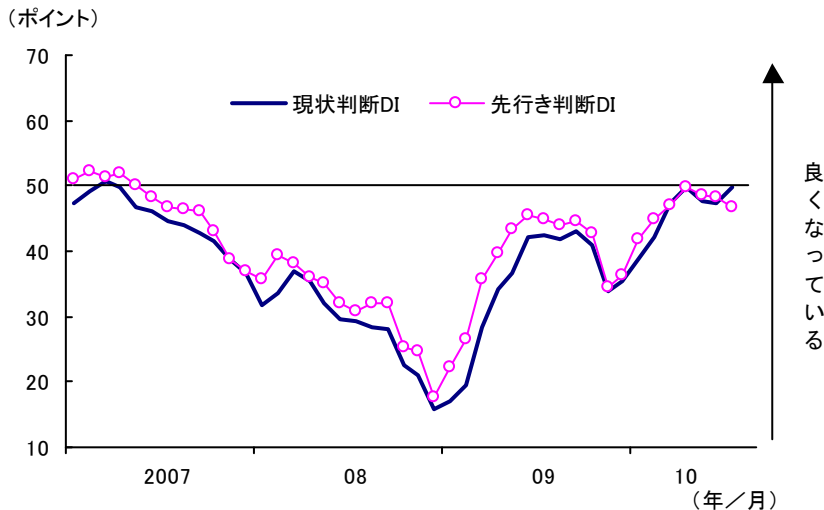
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>昨春以降、輸出の回復や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。</p>
<p>(2) 当面の見通し</p> <p>輸出の拡大に支えられて景気回復が持続。もっとも、①内需低迷が長期化すること、②これまでの景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、から回復ペースは緩やか。民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が消費下支えに作用するものの、総じて低成長にとどまる見通し。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

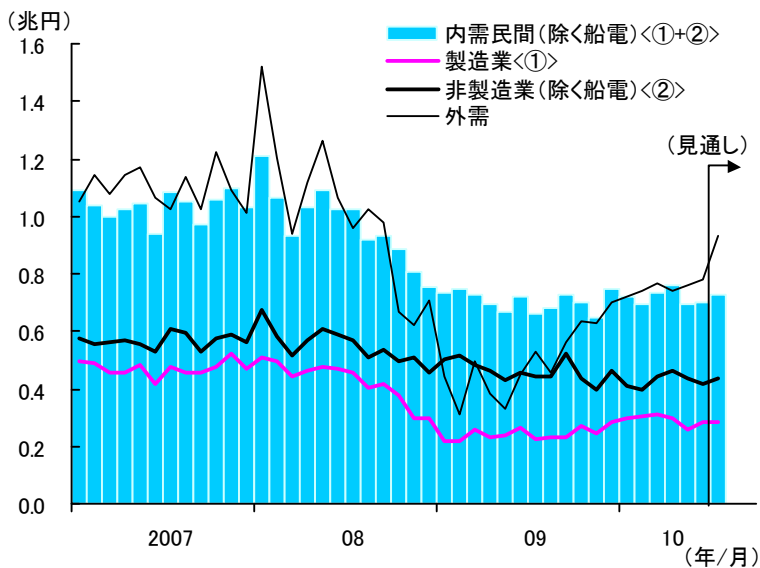
月日	指標名等	発表機関
8/16 (月)	4～6月期 GDP (1次速報値) 6月 第3次産業活動指数	内閣府 経済産業省
8/19 (木)	6月 全産業活動指数 7月 百貨店売上高	経済産業省 日本百貨店協会

(図表1)景気の現状・先行き判断DIの推移



(資料)内閣府
(注)50ポイントは3カ月前対比でみた「景気横這い」を示す。

(図表2)機械受注の国内・海外需要の推移(実額、季節調整値)



(資料)内閣府
(注)2010年7月は7~9月の見通し調査の季節調整値を3で割った数値。

わが国の主要景気指標

2010/8/13

	2009年度	2010年					2010年		
		1~3		4~6		4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲ 8.9)	< 7.0> (27.5)	< 1.5> (21.0)	< 1.3> (25.9)	< 0.1> (20.4)	<▲ 1.1> (17.3)			
鉱工業出荷指数	(▲ 8.4)	< 7.2> (26.5)	< 1.6> (21.8)	< 1.4> (27.1)	<▲ 1.7> (21.0)	< 0.2> (18.1)			
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 6.0)	< 1.1> (▲ 6.0)	< 3.4> (1.2)	< 0.6> (▲ 3.4)	< 2.0> (▲ 0.8)	< 0.7> (1.2)			
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.2)	<▲ 7.4> (▲ 28.9)	< 0.0> (▲ 22.1)	< 1.2> (▲ 26.2)	< 4.8> (▲ 22.7)	<▲ 1.7> (▲ 17.0)			
稼働率指数(2005年=100)	80.0 (▲ 9.8)	90.3 < 10.4>	90.4 < 0.1>	90.6 < 0.0>	91.3 < 0.8>	89.4 <▲ 2.1>			
第3次産業活動指数	(▲ 3.4)	< 1.1> (0.7)		< 2.4> (1.8)	<▲ 0.9> (1.1)				
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 4.2)	< 1.4> (3.7)		< 1.9> (4.0)	< 0.2> (3.4)				
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 20.6)	< 2.9> (▲ 1.8)	< 0.3> (3.3)	< 4.0> (9.4)	<▲ 9.1> (4.3)	< 1.6> (▲ 2.2)			
建設工事受注(民間)	(▲ 15.3)	(29.9)	(▲ 8.0)	(▲ 31.3)	(10.2)	(▲ 0.4)			
公共工事請負金額 (年率、万戸)	(4.9) (▲ 25.4)	(▲ 11.8) (▲ 6.6)	(▲ 3.5) (▲ 1.1)	(▲ 0.1) (0.6)	(▲ 5.9) (▲ 4.6)	(▲ 5.8) (0.6)			
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.8) (1.1)	(0.6) (1.9)	(▲ 1.4) (▲ 0.3)	(▲ 2.1) (▲ 0.7)	(▲ 1.7) (▲ 0.7)	(▲ 0.3) (0.5)			
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.3) (0.5)	(▲ 0.3) (1.1)	(▲ 3.0) (▲ 1.9)	(▲ 3.7) (▲ 2.4)	(▲ 4.4) (▲ 3.4)	(▲ 0.5) (0.3)			
百貨店売上高	(▲ 8.6)	(▲ 4.9)	(▲ 4.0)	(▲ 3.7)	(▲ 2.1)	(▲ 6.0)			
チェーンストア売上高	(▲ 4.4)	(▲ 4.7)	(▲ 3.9)	(▲ 4.9)	(▲ 5.3)	(▲ 1.4)			
乗用車登録・販売台数	(6.8)	(24.1)	(22.0)	(26.4)	(23.0)	(18.1)	(12.9)		
完全失業率	5.19	4.94	5.20	5.15	5.18	5.28			
有効求人倍率	0.45	0.47	0.50	0.48	0.50	0.52			
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 3.3)	(0.0)	(1.2)	(1.6)	(0.1)	(1.5)			
所定外労働時間 (#)	(▲ 8.5)	(10.0)	(10.4)	(11.9)	(10.4)	(9.2)			
常用雇用 (#)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.2)			
企業倒産件数 前年差	14,732 ▲1,414	3,467 ▲748	3,323 ▲631	1,154 ▲175	1,021 ▲182	1,148 ▲274			
M2(平残)	(2.9)	(2.8)	(3.0)	(2.9)	(3.1)	(2.9)	(2.7)		
広義流動性(平残)	(0.6)	(1.2)	(1.6)	(1.5)	(1.9)	(1.5)	(1.3)		
経常収支 (兆円)	15.78	5.03	3.49	1.24	1.21	1.05			
前年差	3.45	2.49	0.24	0.58	▲0.11	▲0.23			
通関貿易収支 (兆円)	5.23	1.66	1.74	0.73	0.32	0.69			
前年差	6.00	2.56	0.92	0.69	0.03	0.20			
通関輸出 (兆円)	59.01	16.03	17.06	5.89	5.31	5.87			
	(▲ 17.1)	(43.3)	(33.2)	(40.4)	(32.1)	(27.7)			
輸出数量 輸出価格	(▲ 9.9) (▲ 7.0)	(43.8) (▲ 0.3)	(32.8) (0.3)	(39.5) (0.6)	(31.9) (0.2)	(27.5) (0.2)			
通関輸入 (兆円)	53.78	14.37	15.33	5.15	4.99	5.18			
	(▲ 25.2)	(18.9)	(27.8)	(24.3)	(33.6)	(26.1)			
輸入数量 輸入価格	(▲ 7.3) (▲ 18.5)	(13.1) (5.0)	(19.2) (7.2)	(17.6) (5.7)	(22.3) (9.2)	(18.1) (6.8)			
資本収支 (兆円)	▲12.31	▲5.71	▲1.67	0.05	▲1.28	▲0.44			
前年差	4.99	0.33	0.40	▲0.23	▲0.44	1.07			
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)	(▲ 2.5)	<▲ 0.2> (▲ 1.3)	< 0.0> (▲ 0.9)	<▲ 0.4> (▲ 1.1)	<▲ 0.1> (▲ 0.8)	< 0.1> (▲ 1.0)			

	企業物価			
	国内		輸出	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2008年度		3.1	▲7.4	0.7
2009年度		▲5.3	▲7.7	▲19.4
2009/7~9	0.0	▲8.3	▲14.6	▲33.5
10~12	▲0.7	▲5.2	▲3.8	▲11.4
2010/1~3	0.3	▲1.7	0.6	7.8
4~6	0.6	0.2	▲2.0	11.3
2009/7	0.4	▲8.5	▲15.5	▲34.0
8	0.0	▲8.5	▲14.5	▲34.9
9	0.0	▲8.0	▲13.7	▲31.3
10	▲0.7	▲6.8	▲7.7	▲23.2
11	0.0	▲5.0	▲3.5	▲11.3
12	0.0	▲3.9	0.1	4.0
2010/1	0.2	▲2.2	2.8	10.9
2	0.1	▲1.6	1.3	8.3
3	0.2	▲1.3	▲2.2	4.5
4	0.4	▲0.2	▲0.8	11.0
5	0.2	0.4	▲1.4	14.4
6	▲0.4	0.4	▲3.6	8.6
7	▲0.1	▲0.1	▲4.2	4.4

	全国			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2008年度		1.1		1.2
2009年度		▲1.7		▲1.6
2009/7~9	▲0.3	▲2.2	▲0.4	▲2.3
10~12	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲1.8
2010/1~3	▲0.4	▲1.2	▲0.6	▲1.2
4~6	0.3	▲0.9	0.0	▲1.2
2009/6	▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲1.7
7	▲0.3	▲2.2	▲0.2	▲2.2
8	0.3	▲2.2	0.0	▲2.4
9	0.0	▲2.2	0.1	▲2.3
10	▲0.4	▲2.5	▲0.1	▲2.2
11	▲0.2	▲1.9	▲0.2	▲1.7
12	▲0.2	▲1.7	▲0.1	▲1.3
2010/1	▲0.2	▲1.3	▲0.6	▲1.3
2	▲0.1	▲1.1	0.0	▲1.2
3	0.3	▲1.1	0.3	▲1.2
4	0.0	▲1.2	▲0.3	▲1.5
5	0.1	▲0.9	0.1	▲1.2
6	0.0	▲0.7	0.0	▲1.0

	東京都区部			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2010/5	▲0.1	▲1.4	0.1	▲1.5
6	0.0	▲1.0	▲0.2	▲1.3
7	▲0.6	▲1.2	▲0.3	▲1.3

	2009年度	2009年				2010年	
		1~3		4~6		1~3	4~6
業況判断D I							
大企業・製造	▲58	▲48	▲33	▲25	▲14	1	
非製造	▲31	▲29	▲24	▲21	▲14	▲5	
中小企業・製造	▲57	▲57	▲52	▲41	▲30	▲18	
非製造	▲42	▲44	▲39	▲34	▲31	▲26	
売上高 (法人企業統計)	(▲ 20.4)	(▲ 17.0)	(▲ 15.7)	(▲ 3.1)	(10.6)		
経常利益	(▲ 69.0)	(▲ 53.0)	(▲ 32.4)	(102.2)	(163.8)		
売上高経常利益率	1.4	2.4	2.2	3.1	3.3		
実質GDP (2000年連鎖価格)	(▲ 2.0)	<▲ 4.2> (▲ 8.9)	< 1.7> (▲ 5.7)	< 0.1> (▲ 5.2)	< 1.1> (▲ 1.1)	< 1.2> (4.6)	
名目GDP	(▲ 3.7)	<▲ 4.4> (▲ 8.6)	< 0.2> (▲ 6.3)	<▲ 0.3> (▲ 5.8)	< 0.3> (▲ 3.8)	< 1.3> (1.6)	

	景気動向指数 (2005年=100)		
	先行	一致	遅行
	2009/6	80.7	87.3
7	82.0	88.5	80.9
8	83.4	89.8	81.4
9	86.6	91.3	81.2
10	88.9	92.8	81.3
11	91.0	94.9	80.7
12	94.2	96.5	81.5
2010/1	96.9	99.3	83.6
2	98.1	99.4	84.0
3	101.9	100.5	84.8
4	101.7	101.3	82.9
5	98.6	101.2	83.4
6	98.9	101.3	83.4

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社